

2008年1月18日

自民党厚生労働委員会理事殿

申し入れ書

民主党厚生労働委員会筆頭理事 山田正彦
民主党厚生労働委員会理事 山井和則

経緯.

昨年(2007年)の臨時国会において、参議院では民主党が肝炎医療費助成法案、衆議院においては与党が肝炎基本対策法案をそれぞれ提出し、1日ずつ審議をした。その後、与党が民主党に呼びかけ、肝炎対策に関する協議会が発足し、昨年12月7日(金)共産、社民を含めた全党で顔合わせをした。また、大村、福島、家西、山井の4人で1回目の協議が行われたが、大阪高裁での和解案が出てから改めて協議することとなり、終了した。

和解案が示された後、民主党は自民党大村筆頭理事に対して、協議を再開するよう度々求めてきた。しかし、与党は協議の再開を拒否し続けている。

主文.

このたびの議員立法の薬害肝炎救済特別措置法案では、肝炎感染者約350万人のうち、約1000人しか対象とならない。圧倒的多数であるその他の肝炎感染者の方々の命にかかわる医療費助成制度の確立が急務である。

については、ただちに協議を再開することを要望する。1月末までに協議が整わなければ、協議会を解消する。